

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/4/30	2021/5/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,812.63	28,084.47	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	33,874.85	34,382.13	35,091.56	2021/5/10	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.31	109.35	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～素材供給のひっ迫や労働力不足を背景とする米インフレ高進への懸念から、下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,273.35円(▲4.34%)、TOPIXが▲49.63ポイント(▲2.57%)となり、素材供給のひっ迫や労働力不足を背景とする米インフレ高進への懸念から、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、ゴム製品、食料品、保険業などの5業種が上昇した一方、海運業、情報・通信業、ガラス・土石製品などの28業種が下落しました。週初10日は、先々週末の米国株市場で、市場予想を大幅に下回る米雇用統計の発表を受けてインフレ高進や利上げの可能性を巡る懸念が後退したことにより、NYダウとS&P500が最高値を更新したことなどから、3日連続の上昇となりました。しかし翌11日は、前日の米国株市場で素材供給のひっ迫や労働力不足を背景に再びインフレ懸念が広がりハイテク株が大きく売られたことなどから、反落しました。その後も世界的なハイテク株安が顕著となるなか、12日に発表された米CPI(消費者物価指数)が前年比で大幅な伸びを示したことでFRB(米連邦準備理事会)による利上げが予想よりも早期に実施されるとの見方が広がったことや、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加が続いていることへの警戒感などから続落しました。週末14日は、米長期金利の上昇一服や自律反発を見込んだ買いの動きなどから上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月17日	Mon	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	4月	+24.5%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月	+26.3
5月18日	Tue	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	1-3月期	+11.7%
		米国	第3次産業活動指数(前月比)	3月	+0.3%
5月20日	Thu	米国	住宅着工件数	4月	+1,739千件
		日本	貿易収支	4月	+6,622億ドル
5月21日	Fri	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	3月	▲8.5%
		米国	景気先行指標総合指数	4月	+1.3%
5月21日	Fri	日本	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	5月	+50.2
		日本	CPI(除生鮮/前年比)	4月	▲0.1%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	+62.9
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	5月	+50.5
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	5月	▲8.1
		米国	中古住宅販売件数	4月	6,010千件

決算発表予定 他	国内	決算発表	5/17 アリソン、リクルーHHD、三菱HCキャピタル、MUFJ、日清粉G 5/20 信中金、東京海上HD、MS&AD、SOMPO
	海外	決算発表	5/18 バイト、ウォルマート、ホーム・デポ 05/19 アナログ・デバイス、JDドットコム、システムズ 5/20 アフライト、テンセントHHD

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米インフレ懸念や新型コロナウイルスの感染拡大などを消化しつつ、下値を模索する展開～

今週の日本株市場は、米インフレ懸念や新型コロナウイルスの感染拡大などを消化しつつ、下値を模索する展開を予想します。足元では、米国を中心とするインフレ率の上昇や、それに伴い金融緩和策が早期に縮小されるとの警戒感が強まっており、当面株価の上値抑制要因として意識されるとみられています。また、先週末まで概ね一巡した国内企業の決算では2021年度期初会社計画は事前予想と比べ慎重な内容となり、18日発表の日本の1-3月期GDP速報値が事前予想を大きく下回る結果となれば、足元で緊急事態宣言の適用対象が拡大されていることと相まって、短期的には先行きの景気や企業業績の悪化懸念が高まる可能性もあり、当面は下値を模索する展開になるとみられています。但し、これらの悪材料を消化した後は、①供給制約を背景とする米インフレ率の上昇は経済活動の正常化が進むにつれ解消に向かうとの見方が優勢であること、②国内企業の業績について、今後は米景気の改善などを背景に基本的には上方修正期待が高まるとみることなどから、徐々に底堅さを取り戻すと考えています。その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支、機械受注、21日のCPI、米国では17日のニューヨーク連銀製造業景気指数、18日の住宅着工件数、欧州では21日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、中国では17日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会